2025年12月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年８月14日

上場会社名　　株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所　　上場取引所　東
コード番号　　4576　　URL　https://www.dwti.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）日高　有一
問合せ先責任者　（役職名）取締役　　（氏名）松原　さや子　　（TEL）052-218-8785

半期報告書提出予定日　　2025年８月14日　　配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2025年12月期第２四半期（中間期）の連結業績（2025年１月１日～2025年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	173	△22.5	△309	―	△316	―	△316	―
2024年12月期中間期	223	19.1	△449	―	△459	―	△520	―

（注）包括利益　2025年12月期中間期　△316百万円（－%）　2024年12月期中間期　△520百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△7.08	―
2024年12月期中間期	△16.15	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	1,513	884	58.4
2024年12月期	1,669	733	43.9

（参考）自己資本　2025年12月期中間期　884百万円　2024年12月期　732百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2025年12月期	―	0.00			
2025年12月期（予想）			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2025年12月期の連結業績予想（2025年１月１日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400	△15.2	△670	―	△680	―	△680	―	△15.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	45,741,512株	2024年12月期	41,625,512株
②　期末自己株式数	2025年12月期中間期	286株	2024年12月期	286株
③　期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	44,764,218株	2024年12月期中間期	32,239,072株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料について）

・決算補足説明資料は、ＴＤｎｅｔで同日開示を予定しております。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（会計方針の変更に関する注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間において、当社グループは新薬の継続的な創出と開発パイプラインの拡充を目指し、研究開発活動を推進いたしました。

上市品（眼科手術補助剤「DW-1002」（単剤及び配合剤）、緑内障治療剤「グラアルファ®配合点眼液」等）については、ライセンスアウト先において順調に販売されております。

開発パイプラインについては、ライセンスアウト済み開発品である「DW-1002」が２月に中国で承認取得いたしました。また、フックス角膜内皮変性症治療剤「K-321」は２つのグローバル第Ⅲ相臨床試験を実施しておりますが、３月と６月にそれぞれ被験者への投与を完了し、経過観察を行っております。共同開発品である神経疼痛治療薬「DW-5LBT」は３月に再申請を行い、審査終了目標日（PDUFA date）が2025年９月24日に設定されました。その他、各開発品についてもそれぞれ開発を進めました。

研究プロジェクトについては、眼科関連疾患を中心に新薬候補化合物の探索のための研究開発活動及び大学等との共同研究を推進いたしました。

以上の結果、売上高については、各上市品のロイヤリティ収入等により、合計173百万円（前年同期比22.5%減）を計上し、売上原価に17百万円（前年同期比5.7%減）を計上しました。

販売費及び一般管理費については、464百万円（前年同期比29.0%減）となりました。その内訳は、研究開発費が318百万円（前年同期比39.0%減、前期は「H-1337」の米国後期第Ⅱ相臨床試験を実施）、その他販売費及び一般管理費が人件費の増加等により146百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

これらにより、営業損失は309百万円（前年同期営業損失449百万円）、経常損失は316百万円（前年同期経常損失459百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は316百万円（前年同期親会社株主に帰属する中間純損失520百万円）となりました。

なお、当中間連結会計期間における新薬候補化合物開発状況は以下のとおりです。

①上市品

製品名等			対象疾患	地域	ライセンスアウト先
DW-1002	ブリリアントブルーG	ILM-Blue®、TissueBlue™	内境界膜染色	欧州・米国等	DORC
	ブリリアントブルーG／トリパンブルー	MembraneBlue-Dual®	内境界膜、網膜上膜及び増殖硝子体網膜症における増殖膜染色	欧州等	
リパスジル塩酸塩水和物／ブリモニジン酒石酸塩		グラアルファ®配合点眼液	緑内障・高眼圧症	日本・アジア（注１）	興和

（注１）７月10日付で、初の海外展開としてタイで上市されました。
（注２）グラナテック®点眼液0.4%は、アジア一部地域についてロイヤリティを受領いたしました。

②開発パイプライン

開発コード等		対象疾患	開発段階	地域	ライセンスアウト先
K-321	リパスジル塩酸塩水和物	フックス角膜内皮変性症	第Ⅲ相臨床試験	米国、欧州等	興和
DW-1002	ブリリアントブルーG	内境界膜染色	承認	中国	DORC
			第Ⅲ相臨床試験	日本	わかもと製薬
		水晶体前嚢染色	第Ⅲ相臨床試験	日本	
	ブリリアントブルーG／トリパンブルー	内境界膜及び網膜上膜染色	申請準備中	米国	DORC
DW-1001		眼科用治療剤（非開示）	第Ⅰ相臨床試験	日本	ロート製薬
H-1337		緑内障・高眼圧症	後期第Ⅱ相臨床試験	米国	自社開発
DW-5LBT		帯状疱疹後の神経疼痛	申請	米国	メドレックスと共同開発

開発コード等	対象疾患	開発段階	地域	ライセンスアウト先
DWR-2206	水疱性角膜症	第Ⅱ相臨床試験	日本	アクチュアライズと共同開発

（注）７月15日付で、免疫異常を基盤とする角結膜疾患治療薬「H-1129」のパイプライン化を決定いたしました。開発計画は決定次第、公表いたします。

③研究プロジェクト

当社グループは、プロテインキナーゼ阻害剤を中心とした新薬候補化合物の創出を行っております。プロテインキナーゼを対象とする疾患は様々ですが、特に眼科関連疾患に注力した研究を推進しております。また、自社の創薬基盤技術を活かし、他社との提携を積極的に推進しております。

主なプロジェクトとしては、眼科関連疾患や神経系、呼吸器系疾患等を対象としたシグナル伝達阻害剤開発プロジェクトを当社研究所（国立大学法人三重大学の研究施設）において行っております。また、大学等との共同研究においては、当社開発品の適応拡大や眼科関連疾患を対象に複数のプロジェクトを進めております。

（２）財政状態に関する説明

①　資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末から155百万円減少し、1,513百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から134百万円減少し、1,340百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が78百万円、売掛金が44百万円減少したこと等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末から21百万円減少し、172百万円となりました。主な要因は、契約関連無形資産が20百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末から306百万円減少し、628百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から26百万円減少し、105百万円となりました。主な要因は、未払金が13百万円、未払法人税等が11百万円減少したこと等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末から280百万円減少し、522百万円となりました。主な要因は、第１回無担保社債の繰上償還により社債が302百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末から150百万円増加し、884百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が316百万円減少した一方で、新株予約権の行使等により資本金及び資本剰余金が各々234百万円増加したこと等によるものです。なお、第27期定時株主総会の決議に基づき、資本金1,173百万円、資本準備金2,647百万円をそれぞれその他資本剰余金へ振り替え、当該その他資本剰余金3,821百万円を利益剰余金に振り替え欠損填補を行いましたが、これによる純資産合計に変動はありません。

この結果、自己資本比率は58.4％となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ78百万円減少し、1,047百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は211百万円（前年同期は790百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前中間純損失316百万円、売上債権の減少額44百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は２百万円（前年同期は９百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出２百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は135百万円（前年同期は233百万円の収入）となりました。これは主に社債の償還による支出302百万円があった一方で、新株予約権の行使による株式の発行による収入415百万円及び長期借入れによる収入32百万円があったこと等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の通期連結業績予想につきましては、2025年２月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、創薬研究及び臨床開発費用が収益に先行して発生する等の事業特性上の理由から継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社グループは保有する開発パイプラインの順調な開発進捗による早期上市、開発パイプラインの拡充による更なる収益機会の獲得を進め、さらに、現在実施している資金調達を進めることにより研究開発に必要な資金を確保してまいります。

資金面においては、継続的なロイヤリティ収入及び開発費用のコントロール並びに主力金融機関からの借入、第三者割当による新株予約権の行使等、適時に実施している資金調達により、当中間連結会計期間末において1,047百万円の現金及び預金残高を有し、当面の事業活動を展開するための資金は確保できております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2024年12月31日）	当中間連結会計期間 （2025年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,126,035	1,047,861
売掛金	125,023	80,675
貯蔵品	101,961	99,471
その他	122,361	112,947
流動資産合計	1,475,382	1,340,956
固定資産		
有形固定資産	11,192	11,138
無形固定資産		
契約関連無形資産	41,142	20,571
その他	3,290	2,822
無形固定資産合計	44,432	23,394
投資その他の資産		
その他	151,042	149,509
貸倒引当金	△12,606	△11,540
投資その他の資産合計	138,436	137,968
固定資産合計	194,061	172,501
資産合計	1,669,444	1,513,457
負債の部		
流動負債		
１年内返済予定の長期借入金	19,048	19,048
未払金	84,904	71,608
未払法人税等	14,876	3,717
その他	13,818	11,614
流動負債合計	132,646	105,988
固定負債		
社債	302,500	－
長期借入金	476,428	498,904
その他	24,000	24,000
固定負債合計	802,928	522,904
負債合計	935,574	628,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,203,277	264,675
資本剰余金	3,261,516	848,269
利益剰余金	△3,732,678	△228,344
自己株式	△0	△0
株主資本合計	732,115	884,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34	△34
その他の包括利益累計額合計	△34	△34
新株予約権	1,788	－
純資産合計	733,869	884,565
負債純資産合計	1,669,444	1,513,457

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
売上高	223,522	173,239
売上原価	18,531	17,469
売上総利益	204,990	155,769
販売費及び一般管理費		
研究開発費	521,402	318,262
その他	133,432	146,529
販売費及び一般管理費合計	654,835	464,791
営業損失（△）	△449,844	△309,022
営業外収益		
受取利息	4	773
為替差益	5,732	－
貸倒引当金戻入額	－	1,065
その他	14	103
営業外収益合計	5,751	1,942
営業外費用		
支払利息	2,103	3,986
為替差損	－	2,191
新株発行費	8,686	－
その他	4,404	2,811
営業外費用合計	15,194	8,989
経常損失（△）	△459,287	△316,069
特別損失		
転換社債償還損	60,612	－
特別損失合計	60,612	－
税金等調整前中間純損失（△）	△519,900	△316,069
法人税、住民税及び事業税	797	797
法人税等合計	797	797
中間純損失（△）	△520,697	△316,866
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△520,697	△316,866

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
中間純損失（△）	△520,697	△316,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	－
その他の包括利益合計	2	－
中間包括利益	△520,695	△316,866
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△520,695	△316,866
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△519,900	△316,069
減価償却費	24,398	23,620
株式報酬費用	7,429	13,565
転換社債償還損	60,612	－
受取利息	△4	△773
支払利息	2,103	3,986
為替差損益（△は益）	△1,847	1,283
新株発行費	8,686	－
売上債権の増減額（△は増加）	△6,172	44,348
棚卸資産の増減額（△は増加）	△15,658	2,489
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,535	△1,065
未払金の増減額（△は減少）	△110,537	△13,077
前渡金の増減額（△は増加）	△260,600	216
その他	22,835	35,100
小計	△787,120	△206,375
利息の受取額	4	695
利息の支払額	△2,084	△4,001
法人税等の支払額	△1,594	△1,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	△790,794	△211,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,487	△2,745
無形固定資産の取得による支出	△1,100	－
差入保証金の増減額（△は増加）	－	298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,587	△2,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	170,000	32,000
長期借入金の返済による支出	－	△9,524
社債の発行による収入	660,000	－
社債の償還による支出	－	△302,500
転換社債の償還による支出	△666,734	－
新株予約権の発行による収入	6,370	－
新株予約権の行使による株式の発行による収入	65,153	415,921
自己新株予約権の取得による支出	△699	－
支払手数料の支払額	△226	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,862	135,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	314	△218
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△566,205	△78,173
現金及び現金同等物の期首残高	1,867,264	1,126,035
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,301,058	1,047,861

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年３月25日開催の第27期定時株主総会決議に基づき、2025年５月１日付で、資本金及び資本準備金の額の減少を行ったうえ、その他資本剰余金に振り替え、増加したその他資本剰余金の全額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を行っております。

この結果、資本金が1,173,277千円及び資本準備金が2,647,923千円減少し、繰越利益剰余金が3,821,200千円増加しております。

また、当社が2024年６月３日に発行いたしました第三者割当による第12回新株予約権（行使価額修正条項付）の行使による払込により、資本金及び資本準備金がそれぞれ209,744千円増加しております。

さらに、2025年５月13日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ24,931千円増加しております。

これらにより、当中間連結会計期間末において資本金が264,675千円、資本準備金848,269千円、繰越利益剰余金が△228,344千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2024年１月１日　至　2024年６月30日）

当社グループは、創薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　2025年１月１日　至　2025年６月30日）

当社グループは、創薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（第三者割当による新株予約権の発行）

当社は、2025年７月15日開催の取締役会において、第三者割当による第13回新株予約権（行使価額修正条項付）（以下「本新株予約権」といいます。）の発行を決議し、2025年７月31日に本新株予約権の発行価額の総額の払込が完了いたしました。その概要は次のとおりであります。

割当日	2025年７月31日
新株予約権の数	100,000個
発行価額	新株予約権１個につき52円（総額5,200,000円）
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式　10,000,000株
調達資金の額（差引手取概算額）	1,339,200,000円（注）
行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額　134円 行使価額は、2025年８月１日以降、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の90％に相当する金額の１円未満の端数を切り上げた金額に修正されます。但し、修正後の金額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額80円を修正後の行使価額とします。
資本組入額	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果１円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。
募集又は割当方式	株式会社ＳＢＩ証券に対する第三者割当方式
資金の使途	①　新規開発品の開発費用 ②　創薬研究活動（共同研究を含む。）及び新規パイプライン獲得に係る費用等 ③　「H-1337」の開発資金 ④　運転資金

（注）調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

なお、第三者割当による第13回新株予約権（行使価額修正条項付）の一部について、2025年８月１日から2025年８月13日までの間に以下のとおり行使されております。

第13回新株予約権

１．新株予約権の行使個数　10,830個

２．発行した株式の種類及び株式数　普通株式　1,083,000株

３．資本金の増加額　55,693千円

４．資本準備金の増加額　55,693千円